

# 「東海地域デジタル化推進セミナー2021」をオンラインで開催 <デジタル化の最新の政策動向と東海地域の課題や解決策を共有>

総務省東海総合通信局(局長 長塩 義樹)を事務局とする「東海地域デジタル化推進フォーラム」は5月21日、東海情報通信懇談会と共催(後援:一般社団法人中部経済連合会)により、「東海地域デジタル化推進セミナー2021～AI・IoTを活用したデジタル化による地域の課題解決策を考える～」をオンラインで開催(YouTube Liveで配信)し、国や地方公共団体、通信・放送事業者、電力・ガス事業者、ベンダーなど各団体の担当者180名が視聴しました。

本セミナーは、AI・IoTを活用したデジタル化による地域の課題解決策をデジタル庁設置などの動向を踏まえてご紹介し、東海地域のデジタル社会を共に考える機会として実施しました。

はじめに、セミナーの開催にあたり、東海総合通信局長塩局長は「東海地域のデジタル化を推進し、人々の生活をあらゆる面で向上させるため、今後も、様々な取組を行って参りたい」と挨拶しました。続いて(一社)中部経済連合会の水野会長から「デジタル化を加速するためには、経営者自身がデジタル化の本質を理解し目的を明確にして取り組み、デジタル化を推進する人材の育成・確保が必要」と東海地域のデジタル化推進にあたっての課題を踏まえてご挨拶いただきました。

講演では、名古屋大学の松尾総長から「東海国立大学機構デジタルユニバーシティ構想」について、教育・研究と人的ネットワークを100万人に提供し、地域全体のDXを先導してくとの考えについてご講演いただきました。

次に、内閣官房の木村内閣参事官から、5月12日に国会で可決・成立したデジタル改革関連法の説明と最新の政策動向についてご講演いただきました。

最後に、富士通(株)の河原マネージャから、AI技術を用いた水位予測モデルによる河川管理システムや事象検知システムなど防災分野における具体的な活用事例についてご講演いただきました。

参加者からは「東海地域を代表するトップの方々からの課題や提言、成立したばかりのデジタル改革関連法の説明があって大変有意義だった」、「AIやIoTを活用した導入事例は大変参考になった。継続してセミナーを開催してほしい」とのご意見が寄せられました。

引き続き、東海総合通信局は、東海地域デジタル化推進フォーラムの活動を通して、また、(一社)中部経済連合会や東海情報通信懇談会など関係機関と連携して、東海地域のデジタル化推進に資するセミナーを順次開催してまいります。

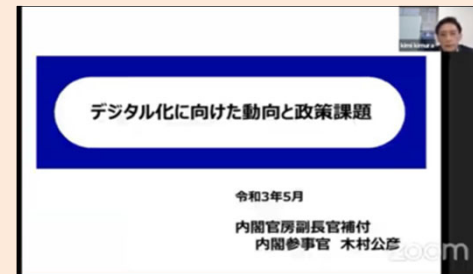
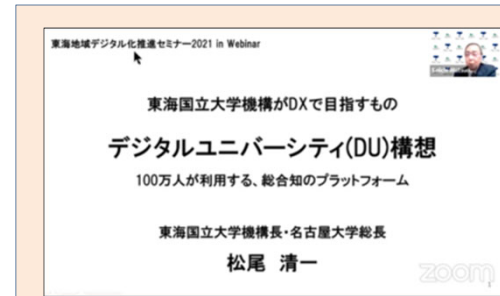
お問合せ先:情報通信振興課 052-971-9404



東海総合通信局 長塩局長(挨拶の様子)



(一社)中部経済連合会 水野会長(挨拶の様子)



オンラインによる講演の様子